

愛媛県支部

社員教育に関するニーズ調査

日本経済も順調に回復基調にあり、戦後最長の「いざなぎ景気」を超え、大企業や銀行では好決算だが、地方や中小企業には恩恵は少ない。その反面、中国・インドなどの海外企業との競争、急速な技術革新など環境は厳しくなっている。今後も続くと予想される低成長経済は、企業の勝ち組と負け組がはっきり分かれ、負け組は市場から淘汰される厳しい時代にある。

愛媛県においても、地域間、業種間等で依然として格差を残しつつも、企業の設備投資の好調さや雇用環境の改善等で、一時の「踊り場」を脱して、緩やかな回復を続けている。しかし、好調部門の多い製造業が集積する東与地区に比べ、個人消費関連事業のウェイトが高い中与地区や、公共事業依存度の高い南与地区では厳しい状況が続いている。

こうした中小企業を取り巻く環境が厳しくなる中、「企業は人なり」と言われているように、従業員1人ひとりの能力開発ないし人材開発がより重要となってきた。そこで、今回「人材育成」にスポットを当て、愛媛県下の中小企業の「社員教育に関するニーズ調査」を実施した。

まず第1章では、調査概要として、調査目的や調査方法を記載し、調査した企業の業種別、年齢別などの属性によりまとめた。第2章では、調査結果報告として、調査結果を記載した。その内容については、まずは「人材育成方法」についての調査結果の報告である。実際に現在の中小企業ではどのような研修が実施されているのかその実態を把握するための内容となっている。その内容は、第1に現在の人材育成方法、その中でOFFJTについての目的と内容、今後社員教育を強化したい対象者や内容についての調査結果となっている。第2に、社員教育に費やす時間、経費、現在の社員教育に対する課題についての調査結果となっている。

次に、外部研修、外部専門家による研修を実施している企業を対象にしたアンケートについての調査結果である。実際に外部研修した内容が実務に活かされているか、またその研修に満足されているかを把握するために実施した。その内容は、研修した内容や研修期間、研修についての満足度等の調査結果となっている。最後に今後の社員教育への取り組み姿勢についての考え方についての内容である。第3章では、調査結果の総括を行い、第4章で今回の調査票の内容を掲載した。

今回の調査で、人材育成が重要であり、社員教育が大切であることを企業経営者は十分に認識しているが、教育投資と教育効果を考えると、日々の業務が優先となり、将来的投資である教育が二の次となっている状況と推測される。愛媛県支部において、今回の調査結果をふまえ各種研修内容を企業へ提案し、社員教育を通じて、愛媛県下の中小企業の経営体質強化と発展を支援していきたいと考えている。